

報 告 書

令和３年度東郷町の一般会計、特別会計及び企業会計の決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により主要な施策の成果について報告する。

令和４年８月２９日提出

東郷町長 井 俣 憲 治

目 次

1	決算の状況 令和3年度決算総括表	1
2	年度別一般会計歳入歳出決算額	2
3	一般会計歳入決算の状況	6
4	一般会計歳出決算の状況	20
(1)	議会費	21
(2)	総務費	23
(3)	民生費	78
(4)	衛生費	140
(5)	労働費	168
(6)	農林水産業費	169
(7)	商工費	180
(8)	土木費	187
(9)	消防費	203
(10)	教育費	210
(11)	災害復旧費	262
(12)	公債費	263
(13)	諸支出金	267
5	特別会計決算の状況	
(1)	国民健康保険特別会計	273
(2)	国民健康保険東郷診療所特別会計	312
(3)	後期高齢者医療特別会計	321
(4)	介護保険特別会計	327
6	企業会計決算の状況	
	下水道事業会計	367
7	土地開発基金の運用状況に関する調書	373

決 算 の 状 況

令和 3 年度決算総括表

(単位：千円)

区 分 会計別	歳 入			歳 出		
	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	差引増減 (A) - (B)	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	差引増減 (A) - (B)
一 般 会 計	16,420,873	19,009,949	△2,589,076	15,402,619	18,073,545	△2,670,926
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,414,163	3,456,753	△42,590	3,382,608	3,414,408	△31,800
国 民 健 康 保 険 東郷診療所特別会計	147,567	129,411	18,156	123,642	113,815	9,827
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	592,178	587,331	4,847	590,632	584,770	5,862
介 護 保 険 特 別 会 計	2,742,905	2,676,741	66,164	2,644,235	2,532,012	112,223
下 水 道 事 業 会 計	991,991	1,080,499	△88,508	1,171,795	1,196,447	△24,652

一 般 会 計

年 度 別 一 般 会 計

歳 入

款 別 \ 年 度	平成 2 9 年度		平成 3 0 年度	
		構成比 (%)		構成比 (%)
1 町 税	6,369,649	51.9	6,491,040	51.6
2 地 方 譲 与 税	99,738	0.8	100,565	0.8
3 利 子 割 交 付 金	14,660	0.1	14,840	0.1
4 配 当 割 交 付 金	50,038	0.4	42,180	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	48,228	0.4	31,699	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	720,670	5.9	738,907	5.9
8 ゴルフ場利用税交付金	16,469	0.1	15,665	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	—
10 地 方 特 例 交 付 金	47,198	0.4	55,954	0.4
11 地 方 交 付 税	685,612	5.6	704,334	5.6
12 交通安全対策特別交付金	6,895	0.1	6,257	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	7,477	0.1	7,580	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	325,726	2.6	335,174	2.7
15 国 庫 支 出 金	1,299,743	10.6	1,363,630	10.8
16 県 支 出 金	716,654	5.8	744,551	5.9
17 財 産 収 入	33,833	0.3	12,494	0.1
18 寄 附 金	3,282	0.0	4,190	0.0
19 繰 入 金	395,681	3.2	197,704	1.6
20 繰 越 金	123,770	1.0	73,472	0.6
21 諸 収 入	525,404	4.3	459,204	3.7
22 町 債	732,200	6.0	1,116,900	8.9
(自動車取得税交付金)	53,230	0.4	57,992	0.5
歳 入 合 計	12,276,157	100.0	12,574,332	100.0

歳入歳出決算額

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
6,662,046	49.9	6,779,725	35.7	6,614,993	40.3
100,820	0.8	101,531	0.5	103,055	0.6
6,635	0.0	7,355	0.0	4,795	0.0
46,145	0.3	43,110	0.2	58,894	0.4
23,831	0.2	40,820	0.2	67,341	0.4
—	—	27,762	0.1	63,027	0.4
700,734	5.2	875,190	4.6	962,942	5.9
16,216	0.1	13,369	0.1	16,609	0.1
9,201	0.1	19,916	0.1	19,110	0.1
186,766	1.4	77,879	0.4	222,514	1.3
610,679	4.6	737,505	3.9	1,149,973	7.0
5,646	0.0	6,018	0.0	5,991	0.0
8,010	0.1	20,083	0.1	5,996	0.0
261,858	2.0	189,133	1.0	176,666	1.1
1,591,579	11.9	6,873,565	36.2	3,410,353	20.8
823,402	6.2	951,682	5.0	950,277	5.8
30,218	0.2	9,972	0.1	8,727	0.1
10,130	0.1	154,801	0.8	163,155	1.0
403,562	3.0	406,008	2.1	590,712	3.6
78,338	0.6	189,043	1.0	96,175	0.6
412,337	3.1	372,782	2.0	414,168	2.5
1,328,200	10.0	1,112,700	5.9	1,315,400	8.0
29,839	0.2	—	—	—	—
13,346,192	100.0	19,009,949	100.0	16,420,873	100.0

歳 出

年 度 款 別		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度	
			構成比 (%)		構成比 (%)
1	議 会 費	138,246	1.2	131,073	1.1
2	総 務 費	1,576,349	13.2	1,653,866	13.7
3	民 生 費	4,722,976	39.6	4,587,646	38.0
4	衛 生 費	925,145	7.8	908,980	7.5
5	労 働 費	17,073	0.1	19,110	0.2
6	農 林 水 産 業 費	52,903	0.5	52,491	0.4
7	商 工 費	120,931	1.0	114,512	0.9
8	土 木 費	1,426,685	12.0	1,636,788	13.6
9	消 防 費	612,935	5.1	599,918	5.0
10	教 育 費	1,455,501	12.2	1,531,423	12.7
11	災 害 復 旧 費	3,348	0.0	0	0.0
12	公 債 費	841,534	7.1	823,654	6.8
13	諸 支 出 金	28,362	0.2	12,692	0.1
歳 出 合 計 (A)		11,921,988	100.0	12,072,153	100.0
予 算 現 額 (B)		12,443,842		13,254,471	
差 引 ((B)－(A)) (C)		521,854		1,182,318	
(C) の 内 訳	翌年度繰越額	197,622		813,838	
	不 用 額	324,232		368,480	

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
131,666	1.0	133,472	0.7	131,209	0.9
1,786,847	14.0	6,262,407	34.7	1,925,493	12.5
4,924,313	38.5	5,125,354	28.4	6,471,736	42.0
919,922	7.2	980,337	5.4	1,478,678	9.6
19,467	0.1	20,241	0.1	13,408	0.1
63,399	0.5	59,522	0.3	74,230	0.5
99,836	0.8	274,998	1.5	103,199	0.7
1,689,716	13.2	1,486,575	8.2	1,391,264	9.0
603,646	4.7	594,962	3.3	624,130	4.0
1,836,189	14.3	2,179,381	12.1	1,518,964	9.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0
700,397	5.5	752,052	4.2	849,839	5.5
23,383	0.2	204,244	1.1	820,469	5.3
12,798,781	100.0	18,073,545	100.0	15,402,619	100.0
14,152,513		19,361,235		16,575,757	
1,353,732		1,287,690		1,173,138	
826,337		599,557		652,523	
527,395		688,133		520,615	

一般会計歳入決算の状況

令和３年度における歳入決算額は１６，４２０，８７３千円で、前年度に対して２，５８９，０７６千円の減収となった。これは、率にして１３．６％の減である。

財源の対前年度比は、以下のとおりである。

(単位：千円、％)

区分	令和３年度	令和２年度	増減額	伸率
町税	6,614,993	6,779,725	△ 164,732	△2.4
地方譲与税	103,055	101,531	1,524	1.5
利子割交付金	4,795	7,355	△ 2,560	△34.8
配当割交付金	58,894	43,110	15,784	36.6
株式等譲渡所得割交付金	67,341	40,820	26,521	65.0
法人事業税交付金	63,027	27,762	35,265	127.0
地方消費税交付金	962,942	875,190	87,752	10.0
ゴルフ場利用税交付金	16,609	13,369	3,240	24.2
環境性能割交付金	19,110	19,916	△806	△4.0
地方特例交付金	222,514	77,879	144,635	185.7
地方交付税	1,149,973	737,505	412,468	55.9
交通安全対策特別交付金	5,991	6,018	△ 27	△0.4
分担金及び負担金	5,996	20,083	△ 14,087	△70.1
使用料及び手数料	176,666	189,133	△ 12,467	△6.6
国庫支出金	3,410,353	6,873,565	△ 3,463,212	△50.4
県支出金	950,277	951,682	△ 1,405	△0.1
財産収入	8,727	9,972	△ 1,245	△12.5
寄附金	163,155	154,801	8,354	5.4
繰入金	590,712	406,008	184,704	45.5
繰越金	96,175	189,043	△ 92,868	△49.1
諸収入	414,168	372,782	41,386	11.1
町債	1,315,400	1,112,700	202,700	18.2
歳入合計	16,420,873	19,009,949	△ 2,589,076	△13.6

内容については、次ページ以降のとおりである。

(款) 1 町 税

(1) 町民税

町民税の決算額は3, 207, 667千円で、前年度に比べ129, 881千円(3.9%)の減収となった。

個人町民税については決算額2, 857, 097千円で、前年度に比べ115, 513千円(3.9%)の減収となった。

また、法人町民税については決算額350, 570千円で、前年度に比べ14, 368千円(3.9%)の減収となった。

決算額推移

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
個人町民税	2,864,895	2,982,765	2,972,610	2,857,097
対前年度伸率	1.2	4.1	△0.3	△3.9
法人町民税	381,773	337,043	364,938	350,570
対前年度伸率	17.4	△11.7	8.3	△3.9
合 計	3,246,668	3,319,808	3,337,548	3,207,667
対前年度伸率	2.9	2.3	0.5	△3.9

個人町民税の所得種類別賦課状況（現年課税分）

区 分	納税者数		税 額 (千円)	1人当たり平均税額 (円)
	(人)	構成比(%)		
給 与 所 得 者	18,291	80.4	2,431,325	132,925
営 業 所 得 者	853	3.7	114,166	133,841
農業所得者	8	0.0	592	74,000
その他の所得者	3,608	15.9	262,940	72,877
合 計	22,760	100.0	2,809,023	123,419

※ 令和3年度市町村税課税状況等の調より

法人数推移

(単位：人)

区 分	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	合計
令和3年度	846	12	150	15	67	13	83	3	2	1,191
令和2年度	798	15	117	12	40	13	53	4	1	1,053

※ 令和3年度市町村税課税状況等の調より

(2) 固定資産税

固定資産税の決算額は2,620,758千円で、前年度に比べ51,853千円(1.9%)の減収となった。

土地、家屋及び償却資産に分けてみると、土地については決算額1,155,276千円で、前年度に比べ5,667千円(0.5%)の増収となった。家屋については決算額1,043,305千円で、前年度に比べ88,273千円(7.8%)の減収となった。償却資産については決算額403,155千円で、前年度に比べ30,753千円(8.3%)の増収となった。

国有資産等所在市町村交付金については19,022千円で、前年度と同額であった。

決算額比較

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
固定資産税	2,620,758	2,672,611	△51,853	△1.9
純固定資産税	2,601,736	2,653,589	△51,853	△2.0
土 地	1,155,276	1,149,609	5,667	0.5
家 屋	1,043,305	1,131,578	△88,273	△7.8
償却資産	403,155	372,402	30,753	8.3
交付金	19,022	19,022	0	0.0

土地課税状況（非課税分を除く。）

区 分		地 積		決定価格 (千円)	筆 数 (筆)	㎡当たり 平均価格 (円)	課税標準額 (千円)
		面 積 (㎡)	割合 (%)				
田 畑	一般田	2,551,899	21.6	316,892	3,491	124	291,520
	市街化(田)	139,543	1.2	4,614,573	201	33,069	272,379
	一般畑	871,401	7.4	62,999	1,767	72	52,603
	市街化(畑)	215,836	1.8	9,454,583	746	43,804	1,712,286
宅 地		4,539,106	38.5	234,802,660	29,982	51,729	66,953,058
雑種地		3,473,457	29.5	20,850,513	7,905	6,003	13,133,432
合 計		11,791,242	100.0	270,102,220	44,092	22,907	82,415,278

※1 令和3年度固定資産概要調書より

※2 課税標準額は法定免税点以上

家屋課税状況（非課税分を除く。）

区 分		棟 数 (棟)	床 面 積		決定価格 (千円)	㎡当たり価格 (円)
			面 積 (㎡)	割合 (%)		
木造家屋	専用住宅	9,896	1,054,524	91.5	31,891,426	30,242
	共同住宅	147	35,544	3.1	1,349,915	37,979
	併用住宅	137	17,111	1.5	342,343	20,007
	店舗・事務所	138	11,426	1.0	327,403	28,654
	劇場・病院	22	3,769	0.3	143,856	38,179
	工場・倉庫	118	7,415	0.7	49,916	6,732
	付属家等	826	22,266	1.9	61,189	3,159
	小 計	11,284	1,152,055	100.0	34,166,088	29,657
非木造家屋	店舗・事務所	476	133,337	10.3	6,280,327	47,101
	住宅・アパート	5,033	701,433	54.1	28,810,523	41,074
	ホテル・病院	52	43,141	3.3	3,044,401	70,569
	工場・倉庫	987	337,801	26.1	8,292,640	24,549
	その他	998	79,816	6.2	2,663,959	33,376
	小 計	7,546	1,295,528	100.0	49,091,850	37,893
合 計		18,830	2,447,583		83,257,938	34,016

※ 令和3年度固定資産概要調書より

償却資産（免税点以上）

区 分		決定価格 (千円)	課税標準額		課税標準額の内訳	
			価 格 (千円)	割合 (%)	課税標準の特例の適用を受けるもの (千円)	左記以外のもの (千円)
町長が価格を決定したもの	構築物	8,316,800	7,970,015	32.7	346,784	7,623,231
	機械及び装置	11,650,067	10,214,363	42.0	1,005,123	9,209,240
	船舶	27,070	27,070	0.1	0	27,070
	車両及び運搬具	273,957	272,163	1.1	1,793	270,370
	工具器具及び備品	6,027,254	5,872,401	24.1	146,963	5,725,438
	小 計	26,295,148	24,356,012	100.0	1,500,663	22,855,349
法第389条関係	総務大臣が価格等を決定したもの	3,935,135	3,641,680	94.1		
	県知事が価格等を決定したもの	232,167	228,886	5.9		
	小 計	4,167,302	3,870,566	100.0		
合 計		30,462,450	28,226,578			

※ 令和3年度固定資産概要調書より

(3) 軽自動車税

課税台数は13,086台（前年度12,976台）、決算額は96,834千円で、前年度に比べ4,958千円（5.4%）の増収となった。

決算額比較

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率
種別割	93,775	89,544	4,231	4.7
環境性能割	3,059	2,332	727	31.2

軽自動車車種別課税台数（令和3年度）

（単位：台）

原付第一種	原付第二種	ミニカー	軽自二輪車	軽自三輪車	軽四輪乗用	軽四輪貨物	小型特殊自	二輪小型自	合 計
1,426	493	23	548	0	7,874	1,625	393	704	13,086

(4) 町たばこ税

町たばこ税の決算額は264,428千円で、前年度に比べ19,932千円（8.2%）の増収となった。

(5) 都市計画税

都市計画税の決算額は425,306千円で、前年度に比べ7,888千円（1.8%）の減収となった。

都市計画税充当事業（令和3年度）

（単位：千円）

事 業 名	事 業 費	
		うち都市計画税充当額
都市計画一般管理事業	23	16
公園緑地等維持管理事業	28,735	19,687
公園緑地築造事業	111,827	21,257
開発推進事業	184,142	58,180
下水道事業会計繰出金事業	437,249	299,569
建設事業分公債費元金事業	57,254	25,433
建設事業分公債費利子事業	1,698	1,164
計	820,928	425,306

※ 都市計画税充当額は、都市計画税の決算額を事業費の一般財源で按分して算出

(6) 総括

町税収納率推移

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収納率 B/A×100
平成29年度	6,486,184,807	6,369,649,469	9,083,252	98.20
平成30年度	6,603,573,482	6,491,040,039	19,362,723	98.30
令和元年度	6,757,092,683	6,662,045,502	6,657,811	98.59
令和2年度	6,868,168,843	6,779,725,314	3,483,604	98.71
令和3年度	6,696,209,872	6,614,992,907	3,782,365	98.79

町税決算額

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	伸率	構成比
1 町民税	3,207,667	3,337,548	△129,881	△3.9	48.5
個人	2,857,097	2,972,610	△115,513	△3.9	43.2
法人	350,570	364,938	△14,368	△3.9	5.3
2 固定資産税	2,620,758	2,672,611	△51,853	△1.9	39.6
3 軽自動車税	96,834	91,876	4,958	5.4	1.5
4 町たばこ税	264,428	244,496	19,932	8.2	4.0
5 都市計画税	425,306	433,194	△7,888	△1.8	6.4
合計	6,614,993	6,779,725	△164,732	△2.4	100.0

（款）２ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は１０３，０５５千円で、前年度に対して１，５２４千円（１．５％）の増収となった。その内訳は、地方揮発油譲与税法第３条の規定に基づく地方揮発油譲与税が２５，７７８千円で、前年度に対して７０７千円（２．８％）の増収となり、自動車重量譲与税法第２条の規定に基づく自動車重量譲与税額が７３，７０５千円で、前年度に対して７６１千円（１．０％）の増収、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第２８条の規定に基づく森林環境譲与税額は３，５７２千円で、前年度に対して５６千円（１．６％）の増収となった。

なお、森林環境譲与税の充当事業は以下のとおりである。

地方消費税交付金（社会保障財源）充当事業（令和３年度）（単位：千円）

事業名	事業費	
		うち森林環境 譲与税充当額
半ノ木公園遊具取替事業	5,335	3,519
バス停用ベンチ購入事業	184	53
小計	5,519	3,572

（款）３ 利子割交付金

地方税法第７１条の２６の規定に基づく利子割交付金の決算額は、４，７９５千円で、前年度に対して２，５６０千円（３４．８％）の減収となった。

（款）４ 配当割交付金

地方税法第７１条の４７の規定に基づく配当割交付金の決算額は、５８，８９４千円で、前年度に対して１５，７８４千円（３６．６％）の増収となった。

（款）５ 株式等譲渡所得割交付金

地方税法第７１条の６７の規定に基づく株式等譲渡所得割交付金の決算額は、６７，３４１千円で、前年度に対して２６，５２１千円（６５．０％）の増収となった。

（款）６ 法人事業税交付金

地方税法第７２条の７６の規定に基づく法人事業税交付金の決算額は、６３，０２７千円で、前年度に対して３５，２６５千円（１２７．０％）の増収となった。

（款） 7 地方消費税交付金

地方税法第72条の115の規定に基づく地方消費税交付金の決算額は、962,942千円で、前年度に対し87,752千円（10.0%）の増収となった。

なお、社会保障財源分の地方消費税交付金の決算額は、577,407千円であり、充当事業は以下のとおりである。

地方消費税交付金（社会保障財源）充当事業（令和3年度）（単位：千円）

事 業 名		事 業 費	
			うち地方消費税交付金 充当額
社会福祉	障がい者扶助事業	48,570	10,288
	障がい者（児）支援サービス事業	6,280	1,314
	障がい者自立支援給付費事業	489,403	27,703
	地域生活支援事業	39,199	4,561
	障がい者相談支援事業	17,546	2,898
	子ども医療費事業	308,761	49,854
	障がい者医療費事業	105,682	13,278
	母子・父子家庭医療費事業	25,055	2,691
	後期高齢者福祉医療費給付事業	60,236	6,473
	自立支援医療費事業	25,217	234
	後期高齢者医療特別会計負担金事業	455,358	82,909
	未熟児養育医療費事業	4,114	124
	後期高齢者長寿健診事業	22,620	163
	高齢者在宅支援サービス事業	14,291	3,023
	高齢者生きがい対策事業	6,234	1,136
	母子父子・遺児福祉支援事業	12,045	2,551
	児童発達支援事業所運営事業	22,060	2,612
	子育て支援事業	22,042	3,158
	障がい児支援事業	201,209	8,543
	児童手当支給事業	829,353	29,427
	児童館運営事業	87,265	6,773
	民間保育所運営支援事業	776,835	126,715
	病児保育事業	5,078	376
	保育園運営事業	232,702	42,406
	小計	3,817,155	429,210
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業	238,740	26,665
	介護保険特別会計繰出金事業	384,579	77,214
	小計	623,319	103,869

保健衛生	感染症まん延防止事業	120,669	25,103
	成人保健健康診査事業	49,716	9,540
	母子保健健康診査事業	46,776	9,685
	小計	217,161	44,328
計		4,657,635	577,407

※ 地方消費税交付金充当額は、地方消費税交付金の決算額を事業費の一般財源額で按分して算出

（款） 8 ゴルフ場利用税交付金

地方税法第103条の規定に基づくゴルフ場利用税交付金の決算額は、16,609千円で、前年度に対して3,240千円（24.2%）の増収となった。

（款） 9 環境性能割交付金

地方税法第177条の6の規定に基づく環境性能割交付金の決算額は、19,110千円で、前年度に対して806千円（4.0%）の減収となった。

（款） 10 地方特例交付金

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づく地方特例交付金の決算額は、222,514千円で、前年度に対して144,635千円（185.7%）の増収となった。

（款） 11 地方交付税

地方交付税は、国税3税（所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%）、消費税の19.5%及び地方法人税の全額を地方財政の財源の均衡化を図る目的で地方交付税法第3条に基づき一定の基準により地方公共団体に交付されるものである。

本年度においては、普通交付税1,072,935千円、特別交付税77,038千円が交付され、平成22年度から引き続き11年連続の交付団体となった。

なお、最近5か年における地方交付税の推移は以下のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	普通交付税				特別交付税		財政力指数
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付 基準額	決算額	決算額	対前年度 増減額	
H29	5,952,169	5,329,594	622,575	617,879	67,733	△7,526	0.90
H30	6,117,209	5,497,592	619,617	619,617	84,717	16,984	0.90
R1	6,233,133	5,692,585	540,548	535,058	75,621	△9,096	0.91
R2	6,542,281	5,877,937	664,344	661,002	76,503	882	0.90
R3	6,899,982	5,827,047	1,072,935	1,072,935	77,038	535	0.84

※１ 平成２８年度、２９年度及び令和元年度、２年度の普通交付税決算額は、
交付基準額から調整により減額

※２ 財政力指数は、単年度

（款）１２ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策を推進する施策の一環として道路交通法に定める反則金をもって交通安全施設の設置及び管理に関する経費に充てるため交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を用いて算定し交付されるものであり、本年度の決算額は５，９９１千円で、前年度に対して２７千円（０．４％）の減収となった。

（款）１３ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は５，９９６千円で、前年度に対して１４，０８７千円（７０．１％）の減収となった。

（単位：千円、％）

科目 \ 区分	令和３年度 決 算 額	令和２年度 決 算 額	差引増減額	伸率
民生費負担金	4,134	4,256	△122	△2.9
土木費負担金	0	13,755	△13,755	皆減
教育費負担金	1,862	1,875	△13	△0.7
農林水産業費分担金	0	197	△197	皆減

（款）１４ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は１７６，６６６千円で、前年度に対して１２，４６７千円（６．６％）の減収となった。

（単位：千円、％）

科目 \ 区分	令和３年度 決 算 額	令和２年度 決 算 額	差引増減額	伸率
総務使用料	454	779	△325	△41.7
民生使用料	76,221	90,700	△14,479	△16.0
衛生使用料	2,180	2,265	△85	△3.8
農林水産使用料	467	397	70	17.6
土木使用料	31,434	30,485	949	3.1
都市計画使用料	305	358	△53	△14.8
教育使用料	4,973	3,460	1,513	△43.7
総務手数料	11,698	11,837	△138	△1.3
民生手数料	40	10	30	300
衛生手数料	46,717	47,583	△866	△1.8
都市計画手数料	528	352	176	50.0

教育手数料	1,649	907	742	81.8
-------	-------	-----	-----	------

(款) 15 国庫支出金

国庫支出金の決算額は3,410,353千円で、前年度に対して3,463,212千円(50.4%)の減収となった。

- (1) 国庫負担金の決算額は1,577,857千円で、前年度に対して305,696千円(24.0%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	差引増減額	伸率
民生費負担金	1,374,534	1,272,161	102,373	8.0
衛生費負担金	203,323	0	203,323	皆増

- (2) 国庫補助金の決算額は1,820,981千円で、前年度に対して3,769,832千円(67.4%)の減収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費補助金	230,803	4,971,872	△4,741,069	△95.4
民生費補助金	1,186,141	169,223	1,016,918	600.9
衛生費補助金	276,508	18,041	258,467	1432.7
土木費補助金	106,489	256,649	△150,160	△58.5
教育費補助金	21,014	174,872	△153,858	△87.9
消防費補助金	26	156	△156	△83.3

- (3) 国庫委託金の決算額は11,515千円で、前年度に対して923千円(8.7%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費委託金	436	498	△62	△12.4
民生費委託金	11,079	10,093	986	9.8

(款) 16 県支出金

県支出金の決算額は950,277千円で、前年度に対し1,405千円(0.1%)の減収となった。

- (1) 県負担金の決算額は623,418千円で、前年度に対して52,442千円(9.2%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	差引増減額	伸率
民生費負担金	623,418	570,976	52,442	9.2

(2) 県補助金の決算額は223,759千円で、前年度に対して44,428千円(16.0%)の減収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費補助金	2,300	3,284	△984	△30.0
民生費補助金	196,154	196,956	△802	△0.4
衛生費補助金	3,277	11,114	△7,837	△70.5
農林水産業費補助金	19,572	6,880	12,692	184.5
土木費補助金	854	736	118	16.0
教育費補助金	1,600	852	748	87.8
消防費補助金	2	3,614	△3,612	△99.9
商工費補助金	0	57,751	△57,751	皆減

(3) 県委託金の決算額は89,118千円で、前年度に対して17,148千円(23.8%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費委託金	88,898	71,800	17,098	23.8
教育費委託金	220	170	50	29.4

(4) 県交付金の決算額は13,982千円で、前年度に対して16,567千円(54.2%)の減収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費交付金	2,581	18,857	△16,276	△86.3
民生費交付金	3,106	3,017	89	2.9
農林水産業費交付金	8,288	8,668	△380	△4.4
教育費交付金	7	7	0	0

(款) 17 財産収入

財産収入の決算額は8,727千円で、前年度に対して1,245千円(12.5%)の減収となった。

(1) 財産運用収入の決算額は5,831千円で、前年度に対して4,141千円(41.5%)の減収となった。

(2) 財産売却収入の決算額は2,896千円で、前年度に対して611千円(17.4%)の減収となった。

(款) 18 寄附金

寄附金の総額は163,155千円で、前年度に対して8,354千円(5.4%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	差引増減額	伸率
一般寄附金	155,616	154,801	851	0.5
教育費寄附金	6,214	0	6,215	皆増
土木費寄附金	10	0	10	皆増
総務費寄附金	1,000	0	1,000	皆増
衛生費寄附金	315	0	315	皆増

(款) 19 繰入金

繰入金の決算額は590,712千円で、前年度に対して184,704千円(45.5%)の増収となった。

(款) 20 繰越金

繰越金の決算額は96,175千円で、前年度に対して92,868千円(49.1%)の減収となった。

(款) 21 諸収入

諸収入の決算額は414,168千円で、前年度に対して41,286千円(11.1%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	差引増減額	伸率
延滞金	4,072	7,163	△3,091	△43.2
町預金利子	1	0	1	皆増
貸付金元利収入	50,000	50,000	0	0
受託事業収入	29,716	20,077	9,639	48.0

雑 入	学校給食費		174,008	145,081	28,927	19.9
	内 訳	小学校給食費	114,540	96,536	18,004	18.7
		中学校給食費	59,468	48,545	10,923	22.5
	雑入		156,371	150,461	5,910	3.9

(款) 22 町債

町債の決算額は1,315,400千円で、前年度に比べ202,700千円(18.2%)の増収となった。

(単位：%、千円)

区分	起債の目的	利率	借入額	借入先
総務債	臨時財政対策債	0.06	700,700	政府資金
		0.20	127,000	金融機構
民生債	(仮称) 東郷こども園整備事業	0.18	12,000	金融機構
		0.10	32,400	共済組合
土木債	都市計画道路名古屋春木線建設負担金事業	0.40	22,300	政府資金
	東郷中央土地区画整理事業助成事業	0.40	36,400	政府資金
	東郷中央土地区画整理事業助成事業(繰越事業)	0.20	35,200	政府資金
	町道和合・春木線舗装修繕事業	0.20	27,200	共済組合
	町道榊池・東郷中央線整備事業	0.20	76,600	共済組合
	町道東郷・三好線整備事業	0.40	12,200	政府資金
		0.20	16,400	共済組合
	町道東郷・三好線道路改良事業(繰越事業)	0.20	7,500	政府資金
		0.18	8,900	JA
	町道南蚊谷6号線整備事業(繰越事業)	0.18	8,600	JA
	(仮称) 榊池・傍示本線整備事業	0.10	8,700	振興協会
	(仮称) 榊池・傍示本線整備事業(繰越事業)	0.18	14,200	JA
		0.10	66,400	振興協会
消防費	消防団詰所建替事業	0.40	2,300	金融機構
	消防団詰所建替事業(繰越事業)	0.40	35,100	金融機構
教育債	町民運動広場駐車場整備事業	0.20	3,200	共済組合
	諸輪小学校バリアフリー化改修事業(繰越事業)	0.30	28,900	政府資金
	東郷小学校屋上防水改修事業	0.18	600	JA
		0.10	18,200	振興協会